

# 奥村洋彦教授略歴ならびに著作目録

## 略 歴

1942年3月6日	岐阜県生まれ
1964年3月	名古屋大学経済学部卒
1964年4月	日本銀行入行（～1971年12月）
1972年1月	野村総合研究所入社（～1995年6月） 取締役経済調査部長，研究理事など歴任
1977年7月	米国ブルッキングズ研究所客員研究員（～1978年9月）
1995年7月	学習院大学経済学部教授に就任（～2012年3月）
2000年2月	経済学博士（名古屋大学）
2002年10月	学校法人学習院常務理事に就任（～2005年9月・兼務）
学外での主な公職	大学関係：横浜国立大学，東京大学，名古屋大学等で非常勤講師，復旦大学大学院（中国・上海）で客員教授 国立大学法人名古屋大学参与（2006年1月～2009年3月）， 同経営協議会委員（2009年4月～現在）  政府関係：財務省独立行政法人評価委員会委員長（2001年～2011年），国民生活審議会委員，経済審議会臨時委員，国土審議会専門委員，関税・外国為替審議会専門委員

## 著作目録

### 〔著 書〕

- ・『金融取引の規制と自由化』総合研究開発機構 1979年8月
- ・『金融問題の知識』（呉文二・堀家文吉郎・原司郎氏との共著）有斐閣 1983年4月
- ・『金融』（貝塚啓明・首藤恵氏との共著）東洋経済新報社 1997年11月（2002年4月に第2版改訂版）
- ・『現代日本経済論—バブル経済の発生と崩壊』東洋経済新報社 1999年5月 2000年度の第21回「石橋湛山賞」受賞
- ・『日本“泡沫経済”と金融改革』余慢宁訳 中国金融出版社 2000年8月

### 〔訳 書〕

- ・『日米経済摩擦—為替レートと政策協調』東洋経済新報社 1986年5月  
（Bergsten C. F & Cline W. R *The United States-Japan Economic Problem* Institute for International Economics 1985の監訳）

### 〔書籍等掲載論文〕

- ・「余暇資源の供給とそのファイナンス」 齊藤精一郎編  
『余暇経済学』 垣内出版 1977年10月
- ・「金融システム改革問題のとらえ方」 日本経済新聞社編  
『“論集”現代の金融問題4 金融システム』 日本経済新聞社 1980年5月
- ・「家計の金融行動と金融機構」 日本経済新聞社  
『季刊現代経済』 第45号 1981年11月
- ・「国際金融取引の活発化と日本の金融市場」 鬼塚雄丞編  
『世界のスタグフレーション—アメリカ・ECの実態と日本の対応』 有斐閣 1982年5月
- ・「金融改革の構図」 東京銀行協会  
『第48回都市銀行研修会講義集』 1984年3月
- ・「米国マネー・マーケットの動向と日本への示唆」 日本経済新聞社  
『日経金融年報'85春季号』 1985年1月

- ・「金融システムの変革：自由化と国際化」 教育社  
『コモンセンス』 1985年3月号
- ・「国際資本移動の新展開」 鬼塚雄丞編  
『資本輸出国の経済学』 財団法人通商産業調査会 1985年6月
- ・「個人金融行動の変化と“垣根問題”」 日本銀行貯蓄推進局  
『貯蓄と経済』 No.145 1985年9月
- ・「金融システムの変革と企業の財務行動の革新」 一橋大学  
『ビジネスレビュー』 Vol.33, No. 1 1985年11月
- ・「デイス・インターミディエーションと金融機関の機能の変化」 金融学会編  
『金融学会報告』 No.62 1986年3月
- ・「金融取引の国際化と金融システムの変革」 関口末夫編  
『日本の産業調整』 日本経済新聞社 1986年6月
- ・“The Internationalization of Japan’s Financial Markets” Schmiegelow Michele ed.  
*Japan’s Response to Crises and Change in the World Economy* M. E. Sharpe, Inc. 1986
- ・「金融自由化の進展」 香西泰・島田克己監修  
『ディレギュレーション下の産業と金融』 東洋経済新報社 1987年4月
- ・「国際的資金の流れとその決定要因」 館龍一郎・蛭山昌一編  
『日本の金融Ⅱ 国際化の展望』 東京大学出版会 1987年6月
- ・「経常収支のインバランス、構造調整と金融業」 日本銀行金融研究所  
『金融研究』 第7巻第1号 1988年4月
- ・「“ジャパン・マネー”と債務国米国の政策」 社団法人学士会  
『学士会会報』 1988—Ⅲ, No.780 1988年7月
- ・「“金融証券化”について」 金融学会編  
『金融学会報告』 No.67 1989年1月
- ・「金融のグローバリゼーションについて」 金融学会編  
『金融学会報告』 No.69 1989年7月
- ・「米国金融制度改革の経済効果」 大蔵省財政金融研究所

- 『フィナンシャル・レビュー』 1989年7月
- ・「国際資本移動」 犬山道広・寺西重郎編  
『国際金融・貿易講義』 東洋経済新報社 1989年12月
  - ・「国際金融取引における資金の流れ」 石見徹・伊藤元重編  
『国際資本移動と累積債務』 東京大学出版会 1990年1月
  - ・「ポーランド経済の現状と改革の方向」 一橋大学  
『ビジネスレビュー』 Vol.38, No. 1 1990年8月
  - ・“Japanese Capital Exports through Portfolio Investment in Foreign Securities” Goodhart Charles A. E. and Sutija George ed.  
*Japanese Financial Growth*, Macmillan 1990年
  - ・“How Japan Money is Changing” Institute for International Economics  
*International Economic Insights* November/December 1991年
  - ・“Japan’s International Capital Market and International Capital Movement” Pattanajidvilai Attacharn ed. *International Financial Development: Implication for Asean and Thailand*, Chulalongkorn University 1991年
  - ・「米国金融システムの危機とそのマクロ的背景」 日本計画行政学会専門部会編  
『金融システムの将来像研究』 財団法人トラスト60 1992年9月
  - ・「世界を支えるジャパン・マネー」 金森久雄編  
『新生日本経済』 日本経済新聞社 1992年11月
  - ・「世界のマネー・フローと資金過不足」 金融学会編  
『金融経済研究』 第4号 1993年1月
  - ・「資金循環の変調と“バブル経済”」  
日本証券業協会資本市場検討フォーラム『研究報告』 No. 4 1994年8月
  - ・「円高と日本経済」河合正弘・通産省通商産業研究所編著  
『円高はなぜ起こる』 東洋経済新報社 1995年9月
  - ・“The central bank and its monetary policy” Hayakawa Shigenobu ed.  
*Japanese financial markets* Woodhead Publishing Ltd 1996年

- ・「拡大均衡を目指して経済システムの再設計を」 石橋湛山記念財団  
『自由思想』 1997年6月
  
- ・“Comment on Restoring Japan’s Economic Growth”  
Institute for International Economic Studies (国際経済研究所)  
IIES SEMINAR SERIES 9809 1998年9月
  
- ・「市場メカニズムと金融危機」 学習院大学経済経営研究所  
『年報』 第12巻 1998年12月
  
- ・「世界的“金融危機”と市場経済—日本・米国と国際経済—」 学士会  
『学士会会報』 No.822 1999年1月
  
- ・「金融不安定性と経済政策」 吉川洋・通産省通商産業研究所編  
『マクロ経済政策の課題と争点』 東洋経済新報社 2000年4月
  
- ・「バブル経済・金融危機と“金融不安定性モデル”」 石橋湛山記念財団  
『自由思想』 No.88 2000年11月
  
- ・「人間行動の変化と金融の異常事態」 深尾光洋・寺澤達也・小林慶一郎編  
『バランスシート再建の経済学』 東洋経済新報社 2001年6月
  
- ・“The Misdiagnosed Ills of the Japanese Economy” *JAPAN ECHO* 2002年6月  
(同一の内容でフランス語, スペイン語, 中国語でも発行)
  
- ・“Economic Crisis and Economic Policies in Japan Since the 1990’s”  
学習院大学経済経営研究所 *Discussion Paper Series No.03-1* 2003年7月
  
- ・「経済危機と経済システムの転換メカニズム」 学習院大学経済経営研究所  
『年報』 第17巻 2003年12月
  
- ・“ECONOMIC CRISIS AND ECONOMIC POLICIES IN JAPAN SINCE THE 1990’s” Ifo Institute  
for Economic Research *CESifo Forum 4/2003* 2003年12月
  
- ・“Japanese Economic Crisis: Structural Issues”  
*Chartered Financial Analyst* 2005年5月
  
- ・「不確実性, 金融危機と脳科学」 学習院大学経済経営研究所  
『年報』 第22巻 2008年12月

- ・「金融危機と不確実性～人間行動をどうとらえるか～」第1回～第5回 有限責任中間法人CRD協会  
『四季』Vol. 7 2008年夏～Vol.11 2009年夏
- ・「高齢化と金融業」翁邦雄・北村行伸編著  
『金融業と人口オーナス経済』日本評論社 2011年5月
- ・「“場”の歴史的変容と経済分析：リアルタイム（Real-Time）イグノランス（Ignorance）を取り入れた構造分析の必要性」  
『学習院大学経済論集』第48巻第4号 2012年1月

〔その他の主要論考・評論〕

1. 一般

- ・「銀行の革新はどこまで可能か」中央公論社  
『季刊中央公論経営問題』1979年春季号
- ・「金融メカニズムのとらえ方」日本評論社  
『経済セミナー』1980年8月号
- ・「金融環境の変化と金利自由化—規制の現状と評価—」経済企画庁・経済企画協会  
『ESP』1980年12月号
- ・「“戦後金融体制”はどこへ行き着くか」毎日新聞社  
『エコノミスト』1981年1月27日号
- ・「企業の金融勘定はウェート低下へ—金融行動も自由化で変質必至」日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』1983年12月15号
- ・「金融自由化がもたらすもの」総合研究開発機構  
『月刊NIRA』1984年8月号
- ・「経済白書を読んで—“生活の豊かさ”に向けて政策課題を明確化」経済企画庁・経済企画協会  
『ESP』1988年9月号
- ・“The mixture as before”  
*Financial Times* 1989年1月4日
- ・“A new phase of development”  
*Financial Times* 1990年1月3日
- ・「“マネー経済”後の日本経済—3%台の成長に向けての思い切った政策転換を」日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』1991年12月1日号
- ・「経済情報“偏り”と“誤用”の構造」東洋経済新報社  
『週刊東洋経済』1991年12月28日—1992年1月4日号
- ・『衆議院予算委員会公聴会会議録第一号』

- (第123回国会衆議院予算委員会) 1992年2月26日
- ・「郵便貯金と日本全体の資金循環」 民法情報センター  
『民法情報』 No.79 1993年4月10日号
  - ・「“低成長容認論”の落とし穴」 東洋経済新報社  
『週刊東洋経済』 1993年10月2日号
  - ・「日米における異常資金循環と累積不均衡—景気のカギを握る契約型貯蓄の活用」 日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』 1993年12月1日号
  - ・「3%成長への政策転換がなければ社会システムは崩壊」 金融財政事情研究会  
『金融財政事情』 1995年5月1日号
  - ・「日米“虚構の経済政策”と株式・為替市場の混乱—システムの運営と整合する政策を」 日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』 1995年6月15日号
  - ・「金融システムと経済」 経済企画庁・経済企画協会  
『ESP』 1995年9月号
  - ・『参議院予算委員会公聴会会議録第一号』  
(第136回国会参議院予算委員会) 1996年4月30日
  - ・「“異常さ”の感覚, 長期化でマヒ 早期是正なければシステム崩壊も」 日本経済新聞社  
『NIKKEI BUSINESS』 1996年12月9日号
  - ・「米国の株価が今後の日本経済を左右」 日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』 1998年4月1日号
  - ・「“制度化”された超低金利政策は持続不可能」 金融財政事情研究会  
『金融財政事情』 1999年8月9日号
  - ・「市場メカニズムは金融の不安定性をいつもはらんでいる」 朝日新聞社  
『AERA MOOK』 No.63 2000年10月
  - ・「両者の長所を生かした“第三の道”を」 毎日新聞社  
『エコノミスト』 2000年12月11日号
  - ・「小泉危機7つの“なぜ”起死回生への道はここにある」 朝日新聞社  
『論座』 2002年4月号
  - ・「不確実性を考慮した経済政策運営を」 日本経済研究センター  
『日本経済研究センター会報』 2003年3月1日号
  - ・「株安の構造 問題点は」  
『朝日新聞』 2003年5月20日
  - ・“Public sector funds impeding stock market”  
*International Herald Tribune* 2003年6月4日
  - ・「経済動向・予想形成と人間心理」 財団法人簡保資金研究会  
『かんぽ資金』 2005年10月号
  - ・「高齢者被害に公的資金」  
『日本経済新聞』 2007年4月2日
  - ・「“住みよい街世界一”のウィーンから社会資本づくりを考える」 東日本建設業保証株式会社

『EAST TIMES』 2010年7月号

- ・「世界的金融危機の進展と日本経済～不確実性下の人間行動と経済・金融の新しい見方」 社団法人全国信用保証協会連合会『信用保証』No.119 2010年7月

## 2. 日本経済新聞「経済教室」欄

- ・「金融制度改革進む米国」 1978年10月9日
- ・「米国の金融革新」(上)(下) 1983年6月22日, 23日
- ・「革新迫られる金融機関」 1984年11月28日
- ・「米の対外債務急増—対米依存偏重は避けよ」(河合正弘氏と共著) 1987年9月5日
- ・「公定歩合引き上げ—国内景気への影響は軽微」 1989年6月7日
- ・「金利の二重構造—金融市場の変調招く」 1990年10月2日
- ・「ジャパン・マネー：国際循環させる工夫を」 1991年5月28日
- ・「ポスト・バブル経済—70年代の英国に学べ」 1992年8月14日
- ・「資金循環の異常是正急げ」 1993年2月16日
- ・「金融商品, 比較情報促進を」 1995年11月8日
- ・「金融異変, 実物面にも打撃」 1998年1月19日
- ・「国民全員でバブル清算を」 1999年5月19日
- ・「公的金融偏重の是正急げ」 2001年2月7日
- ・「公的金融, 機能絞り込みを」 2001年7月18日
- ・「資金循環の歪み, まず正せ」 2002年3月13日
- ・「家計資金, 投資に誘導を」 2002年7月2日
- ・「繰り返される金融危機：『不確実性』の分析不可欠」 2008年6月26日
- ・「予測困難な経済動向：『異質な主体』が影響力増す」 2010年9月1日

## 3. 日本経済新聞「書評」欄

- ・川本裕子著「日本を変える」 2004年4月4日
- ・新藤宗幸著「財政投融资」 2006年6月25日
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ著「世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す」 2007年1月28日
- ・ジョン・C・ボーグル著「米国はどこで道を誤ったか」 2008年4月13日
- ・モハメド・エラリアン著「市場の変相」 2009年3月29日
- ・藤井眞理子著「金融革新と市場危機」 2009年7月19日
- ・ジリアン・テット著「愚者の黄金」 2009年12月20日
- ・竹森俊平著「中央銀行は闘う」 2010年9月5日
- ・ジャスティン・フォックス著「合理的市場という神話」 2010年11月28日
- ・サイモン・ジョンソン, ジェームス・クワック著「国家対巨大銀行」 2011年3月27日
- ・ロバール・ボワイエ著「金融資本主義の崩壊」 2011年8月7日



・水野和夫著「終りなき危機 君はグローバリゼーションの真実を見たか」 2011年11月20日

#### 4. 新聞紙上で担当した論壇

(1) 朝日新聞「ウィークエンド経済・このページ」 1986年6月～1987年12月（月1回19回連載）

(2) 日本経済新聞「経済論壇から」 2000年1月～2001年12月（月1回24回連載）

#### 5. 雑誌において担当した論壇

「論争・東洋経済」誌の「論点・争点」 1996年5月～2001年3月（随時22回掲載）